

# 6章

## ジェンダーと貧困

● 上山美香・黒崎卓

Ueyama Mika and Kurosaki Takashi

### 1 はじめに

ジェンダーとは、社会生活のなかで形成されていく男性と女性の差のことである。経済発展によって男性と女性それぞれが異なった影響を受ける可能性を考慮すると、ジェンダー間の均衡ある発展を促すことが開発の重要な課題となる。1980年代には「開発と女性」(Women in Development: WID)の視点が開発プロジェクトで重視されるようになった。近年は、女性だけの問題であるかのような印象を与える WID というキーワードに替わって「ジェンダーと開発」(Gender and Development: GAD) が提唱されている。2000年の国連総会において採択されたミレニアム開発目標 (Millennium Development Goals: MDGs) においても、ジェンダー平等、女性のエンパワーメントの達成は目標のひとつの柱とされ、貧困削減と並ぶ国際的課題となっている。

他方、近年の貧困研究は、一時点での所得貧困のみに着目した従来の分析から、リスクへの脆弱性、健康や教育面での剝奪、資源へのアクセスの欠

如、政治参加、エンパワーメント、自由な選択等、より幅広い内容へと変化してきた。とくに、これまでの世帯を単位とした「どの世帯が所得でみて貧困層に属するか」という分析から、「誰がどのように貧困であるのか」に焦点を当て、貧困を真に個人レベルの問題として捉えるようになったことは、ジェンダーと関連付けた貧困研究を進展させるうえで重要である。ある世帯が貧困層と特定された場合に家族全員が貧困であるといえるのか、世帯内で貧困の程度および内容に違いはないのか。これらの疑問に答えるためにひとつ有効な糸口を提供しているのが、途上国における家計内資源配分 (intra-household resource allocation) に関する理論・実証研究である。そこで本章では、家計内資源配分の諸モデルに着目して貧困研究のなかでのジェンダーの位置づけを整理するとともに、実際のデータからジェンダー格差とその貧困層・富裕層別の特徴を検討する。

## 2 貧困の一形態としてのジェンダー・バイアス

### (1) 貧困概念の多様化とジェンダー

貧困研究とジェンダーとのかかわりをより強めたのが、貧困を所得（消費）側面のみならず、教育や健康といった人的資本、さまざまな機会へのアクセス、自由、エンパワーメント等、より広い概念として捉える近年の貧困分析の潮流である（黒崎 2003）。とくに、基礎的なケイパビリティ（潜在能力）の剝奪、つまり「ある人が経済的、社会的、および個人の資質の下で達成可能なファンクショニング（機能）の集まり」が限られた状態として、貧困を定義し、人々がより多くの選択肢のなかから自由に選択できることの重要性を指摘したアマルティア・センのケイパビリティ・アプローチは、貧困とジェンダー格差の分析にも非常に大きな影響を与えた（黒崎 2004）。

たとえば、「健康であること」、「教育を受けられること」、「性、社会階層等による差別がないこと」、「社会活動に参加できること」などは、人生における選択肢を広げ、さまざまな機会を得るのに最低不可欠なファンクショニングであるから、基礎的ケイパビリティの構成要素であることに間違いな

い。したがって、教育や健康に対するジェンダー格差の存在、女性が発言力をもたないことは、きわめて深刻な貧困状態であるといえよう。もちろんそのような状態では高い所得を得ることも難しいが、たとえ大金を得たとしても、彼女たちが差別され、教育の機会を奪われ、さまざまな機会へのアクセスができないとすれば、その大金は彼女たちの生活水準の向上にあまり役立たないであろう。

そこで、教育、保健、社会参加、女性のエンパワーメント等、貧困の非所得側面におけるジェンダー格差への関心が強まってきた。ある地域や集団を比較し、これらの側面における男女平均の達成値が同じならば、男女格差が大きいほうが、ケイパビリティ・アプローチに基づいて、貧困が深刻であると判断できるのである。幸い、教育や保健等に関しては家計調査においても個人レベルの情報を得ることが可能であるから、これらの統計を用いて各側面でのジェンダー格差を明らかにしたり、それらを総合した指標に集計することが可能になる（第4節参照）。

## (2) 「誰が貧困であるのか」：個人レベルでの貧困の特定とジェンダー

貧困概念が非所得側面にまで拡張されたとはいえ、所得や消費ではかられる貧困問題は依然として重要である。最低限の衣食住を得るだけの所得を得ているかどうか、最低限の衣食住に相当する消費支出を達成しているかどうかによって、個人レベルの所得貧困は定義される。そこでこの個人レベルの所得貧困に顕著な男女差があるかどうかの問題となる。

保健や教育等、もともと個人レベルではかられる側面に関しては、個人レベルで貧困を特定し、ジェンダー格差の有無を検証することは比較的容易である。これに対し、所得や消費に関するデータは一般に家計単位で収集されるため、家計全体の消費支出を個人消費に完全に分解することは不可能である。

そこで通常は、世帯単位の消費データを世帯規模によって除した額を1人当たりの消費額とし、これを貧困ラインと比較して、ある家計に属する個人全員を、所得貧困とみなせるかどうか、一括して判断する<sup>1)</sup>。この手法に基づくジェンダー格差分析の代表例が、世帯主の性別による所得貧困の比較で

ある（第3節参照）。

しかしこの方法は、暗黙のうちに、世帯内部では平等に消費の分配がなされており、個人の貧困の程度には差がないことを仮定している。1人当たり消費額を計算する際には、世帯規模として、単純な世帯員数ではなく、世帯構成の複雑な関数として世帯規模を定義する試みが多数なされている<sup>2)</sup>。このような試みによって、世帯の属性による問題点は若干解決できるものの、やはり、世帯内で限られた資源を平等に分けるという仮定に変化はない。一般に世帯構成員が多く、厳しい資源制約下に置かれている途上国の家計を考えた際に、平等な資源配分という仮定が当てはまる保証はない。世帯内での分配の不平等を考慮して貧困指標、貧困者数を推定すると、平等な配分を仮定した場合に比べて貧困者数に大きな偏りが生じることが示されている（Findlay and Wright 1996; Haddad and Kanbur 1990）。現実には女性に対する消費や食糧の分配が少ないことが多いので、世帯内不平等を考慮しないで世帯の総消費を世帯規模で除してしまうと、男性の貧困者数が過大に、女性の貧困者数が過小に推計されるという誤りが生じやすい。

つまり、通常の家計所得・家計消費データを用いた所得貧困分析を行う限り、「誰が貧困であるのか」という個人レベルの貧困を性別に正確に捕捉することは不可能である。この限界を正しく理解したうえで、個人レベルの情報を得やすい側面について、どのように家計内の資源配分が行われているかを分析することによって、家計レベルの所得貧困分析がもつジェンダー・バイアスの方向を明らかにすればよい。このための理論、実証ツールを提供するのが家計内資源配分の研究である。

- 
- 1) 貧困ラインの設定、世帯規模のモデル化とその推計方法、およびそれらに関する議論について詳しくは、Deaton (1997)、山崎 (1998) を参照のこと。
  - 2) 世帯メンバーの性別、年齢によって食糧等の必要な消費量が異なることを考慮して、たとえば、成人男性1に対し、0歳から4歳までは0.4、5歳から14歳までは0.5といった値で世帯人数を換算し直す「成人換算尺度」(adult equivalence scale)を採用すること、成人換算尺度の合計を0と1の間の定数によって累乗し、大家族のほうが世帯員で共有できる公共財的な消費が増えることの「規模の経済」(scale economy)をコントロールすることなどが、その代表例である。

### 3 家計内資源配分と消費、人的資本

ある家計に子供が5人おり、両親は子供に教育投資を行いたいけれども、手持ちの資金では2人しか学校に行かせることができず、また、お金を借りることもできない状況を考えよう。これは、信用制約に直面する貧困世帯にしばしばみられる光景であろう（澤田 2003）。そのとき、両親はどのような選択をするであろうか。全員に同じ教育を与えられないならば子供の教育を諦めるのであろうか。それとも、子供たちのなかから2人を選択して、彼（女）らに教育を与えるのであろうか。どういった理由から誰を選ぶのであろうか。このような問いに答えるためのツールが家計内資源配分の分析である。

対象テーマは広く、途上国の貧困で最も深刻な食糧の分配のみならず、教育や健康といった人的資本、土地、時間配分等さまざまな資源の配分を扱う。貧困とジェンダーとの関連では、子供の性別、出生順序によって人的資本投資や消費水準に差はないのか、夫婦間で消費水準は同一なのか、所得が減少したときに世帯内の誰が最も不利益を受けるのか、といったことに関心が向けられる。

#### (1) 単一家計モデルと集合体モデル

家計内資源配分の理論は大きく、世帯メンバーが同一の選好をもつ、もしくは利他的な独裁者によって意思決定が行われると仮定する「単一家計モデル (unitary household model)」と、世帯メンバーが異なる選好をもつことを想定し、配分決定の交渉プロセスに焦点を当てる「集合体モデル (collective model)」に分類される<sup>3)</sup>。

ゲーリー・ベッカーに始まる家族の経済学 (New Home Economics) の

3) Haddad and Hoddinott (1997) では、単一家計モデルから集合体モデルへの研究の進展を中心に家計内資源配分研究を包括的に紹介している。前者を中心にしたサーベイは Behrman (1997) が詳しい。

流れを受けた前者のモデルでは、世帯は単一の経済主体と捉えられ、世帯の行動は価格と世帯所得の変化によってのみ変化する<sup>4)</sup>。一方で、集合体モデルでは、選好の異なる個人間での交渉プロセスによって資源配分が決定される。したがって、価格と所得以外にも、さまざまな共有資源や公共政策へのアクセス、法律や制度といった外的環境要因 (extra-environmental parameters) の変化が家計内資源配分の結果に影響を与える。両モデルともに、公共政策が家計内資源配分を変化させる点では変わらないが、集合体モデルでは、公共政策が配分の「ルール」にも影響を与える。

単一家計モデルに基づいて、人的資本投資におけるジェンダー・バイアスを説明してみよう<sup>5)</sup>。たとえば、世帯内における食糧消費の不平等は、個人間の経済活動の違いに応じて必要な消費が割り当てられたと解釈できるし (Pitt, Rosenzweig, and Hassan 1990)、女子への教育投資が少ないのは、両親が将来の期待収益を基に合理的に決定した結果とみなすことができる (澤田 2003)。インドにおいて相対的に女兒の乳幼児死亡率が高いのは、将来の雇用機会の男女差ゆえに、両親が女兒に不利に食糧や保健支出等を配分したことの現れである (Rosenzweig and Schultz 1982)。単一家計モデルからは、観察されるジェンダー・バイアスは家計の福利厚生を保つうえで不可欠かつ効率的な現象であり、格差を減らすためには労働市場や婚姻市場等の変化が必要であるというインプリケーションが導かれる。

他方、集合体モデルにおいては、選好の異なる夫と妻が、資源を共有しない可能性も考慮に入れて、子供への消費や教育投資の水準を、交渉によって決定する。たとえば、女子への配分が少ないのは、男子への選好の強い父親の交渉力が、子供の将来を公平にはかって人的投資をしたいと考えている母親の交渉力よりも強いことの現れかもしれない。その場合、女子への少ない教育投資は、家計の長期的な福利厚生を考えると非効率であり、妻の交渉力

4) このモデルは、途上国における農家家計の行動を分析するハウスホールド・モデルの基本モデルとしても捉えられる。ハウスホールド・モデルの理論、実証両側面における研究については、Singh, Squire and Strauss eds. (1986)、黒崎 (2001) を参照のこと。黒崎 (2001) では、近年の家計内資源配分研究の進展も扱っている。

5) 人的資本のジェンダー・バイアスに焦点を当てたサーベイは Strauss and Thomas (1995)、Schultz (2001) を参照。

をなんらかの形で引き上げることにより、市場環境の変化なしでも教育投資でのジェンダー格差を縮小できるというインプリケーションが導かれる。

## (2) 世帯内での交渉

世帯内での交渉が資源配分上重要な役割を果たす集合体モデルと、そうでない単一家計モデルをデータから識別するにはどうすればよいであろうか。ひとつのアプローチは、夫と妻の交渉力を表す変数が、子供への教育投資や消費の配分あるいは農業生産での生産要素配分に直接的な影響を与えるかどうかを計量経済学的に検定することである<sup>6)</sup>。個人の交渉力は、資産の管理や個人間のネットワーク、知識や教育、法的権利、エンパワーメント等に影響を受け、法制度など外的要因によって決まるものもあるが、その多くは人的資本との関連が強い。

実際の定量分析において利用可能な変数で、家計内の交渉力を変化させるものには、各種資産や所得シェア、教育水準、賃金など多々あるが、単一家計モデルとの違いを正確に識別するためには、労働供給の決定に直接影響を及ぼさない変数を選ぶ必要がある。たとえば、男女の相対賃金の変化は夫と妻の間の交渉力にも影響を与えるだろうが、賃金労働における比較優位をも変化させるので、資源配分の変化が相対価格の変化によるものであるのか、個人の交渉力の変化によるものなのかを区別できない。交渉力に影響を与えるが比較優位は変えないような変数を見つけるのは難しく、どれも完璧とはいえないが、不労所得や結婚時に持参した資産がしばしば用いられる。途上国データを用いた研究結果の多くは、女性の交渉力が相対的に強いほど家計支出に対する教育支出が高く、子供の健康や教育等の人的資本投資に対する母親の影響が強いことを明らかにしている (Quisumbing and Maluccio 2003)。

6) その他のアプローチとしては、世帯内部で所得が共有されているかの検証、夫と妻が別々の畑を管理して農業生産を行う際に土地の利用が効率的かどうかの検証等が挙げられる。後者に関しては、Udry (1996) が、サブサハラ・アフリカの事例で、男性の畑と女性の畑とは同一作物の限界生産性が異なっていること、すなわち、生産面での資源配分が効率であるという単一家計モデルの帰結が否定されることを示している。

既存の実証研究からは、単一家計モデルよりも集合体モデルのほうが、現実により近いという傾向はあるが、地域や事例ごとに多様であることが徐々に明らかになりつつある。両者を識別することは、どのような政策介入を行うことがジェンダー格差の縮小にとって有効かを考えるうえで重要である。所得移転によって貧困削減や女子教育推進を目指す場合には、単一家計モデルでは、誰に給付しても所得効果は同一であるのに対し、集合体モデルでは夫への給付と妻へのそれでは効果が異なるから、給付の仕方が重要になる。女子の教育推進に市場環境の変化が不可欠なのか、それなしでも女性の交渉力を引き上げるような制度改革によって可能なのかは、家計内資源配分のあり方によって違ってくる。

## 4 統計指標からみるジェンダー格差

### (1) 健康に関するジェンダー格差

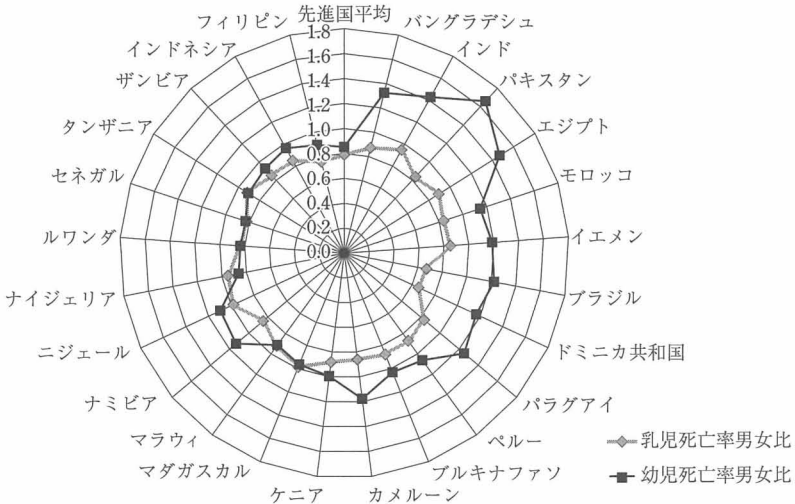
「生命の危機に瀕せず健康に生活できること」は基本的な人間の営みであり、それを阻まれるのは極端な貧困状態であるといえよう。加えて、健康への投資は労働生産性に影響を与え、所得向上に役立つことから、誰にどれだけ投資するかの決定は世帯の所得にとっても重要である。健康状態に関しては個人の情報が得やすいというデータ面でのメリットもある<sup>7)</sup>。

アマルティア・センの「喪われた女性たち」(missing women)は、健康に関するジェンダー格差を示す衝撃的な事例である(Drèze and Sen 1989; Sen 1990)。センは、先進国では約1.05の人口性比(男性1人に対する女性の数)が、南アジアや中国では約0.94ときわめて不自然な値をとることを指摘し、それらの地域では1億人以上の女性が喪われたと推計した<sup>8)</sup>。インド

7) 健康に関するジェンダー格差を分析する際にはおもに、①幼児死亡率や人口性比等の人口データ、②インプットとしての栄養摂取(食糧消費)やヘルスケアへのアクセス、③アウトプットとしての体格や疾病状況が用いられる。とくに個人の食糧消費量をはかることは難しく、かつ、栄養吸収率も異なるため、インプット・データではなく死亡率や体格を分析指標とすることが多い。



図6-1 乳児死亡率・幼児死亡率にみるジェンダー・バイアス



(出所) DHS (人口保健調査) データより筆者計算。

(注) DHS 調査が複数回行われている国もあるが、ここでは 1990 年前後に実施された第 2 期調査のデータを用いている。

で 3690 万人、中国では 4400 万人もの女性が食糧消費やヘルスケアに対する不平等によって死亡していることを具体的に示し、この問題の深刻さを一般に広く認知させた<sup>9)</sup>。

図 6-1 は、乳児死亡率 (infant mortality rate) および幼児死亡率 (childhood mortality rate) の男女比をみたものである<sup>10)</sup>。死亡率の男女比

8) 「喪われた女性」の数は、サブサハラ・アフリカの人口性比 (1.022; 1986年) を基準として、(1)各国、地域の人口性比がサブサハラ・アフリカと同一であった場合に、実際の男性人口 (1986年) を所与として得られる仮定上の女性人口から、(2)実際の女性人口 (1986年) を引いた値として計算される。

9) センの研究は 1986 年のデータを用いたものであるが、その傾向は近年においても変わらない。同様の計算を 1999 年について行った結果、南アジアで約 7% の女性が「喪われて」おり、著しいジェンダー格差に大きな変化はないこと、加えて、これまで健康面でのジェンダー格差が少ないとされてきたサブサハラ・アフリカにおいても、1960 年 = 1.03 から 1999 年 = 1.006 と人口性比が悪化傾向にあることが確認できた (世界銀行 *World Development Indicators* の人口データによる。詳細な結果は筆者まで問い合わせられたい)。

とは、ここでは該当年齢の女子死亡率を男子の死亡率で割ったものと定義される。したがって、女子の幼児死亡率が60で男子のそれが50であるならば、そのときの男女比は $60 \div 50$ で1.2となる。この指標は1人の男子の死に対して女子が何人死んでいるのかを示しており、1以上であれば相対的に女子の死亡率が高く、1であれば同等ということになる<sup>11)</sup>。

この図から、乳児死亡率の男女比に関しては各国でばらつきが小さく、生物学的基準の近似とされる先進国平均値の0.79、および1前後からそれほど離れていないのに対し、幼児死亡率の男女比では各国の値に大きな差があることがわかる。とくに、パキスタン、インド、バングラデシュといった南アジアやエジプト等の北アフリカでは値がきわめて大きく、ラテンアメリカ諸国にもその傾向がみられる。生まれて間もない時期における死亡率は、生物学的見地と整合的な男女比であるにもかかわらず、年齢が上がるにつれて、生物学的に男子よりも強いとされる女子の死亡率が相対的に高くなるということは、女子に対する栄養状況の悪さ、疾病時の対処方法の違い等のジェンダー格差があることを示している。その一方でサブサハラ・アフリカ諸国をみると、多くの国で乳児死亡率、幼児死亡率ともに、その男女比は先進国平均付近にとどまっておらず、幼児死亡率の側面には、ジェンダー格差がみられないことはきわめて興味深い。

表6-1の幼児の栄養失調率および予防接種からも、同様に南アジアにおける女子への強い不平等が明らかである。また、ラテンアメリカでは全体として栄養失調率は低いものの、とくに女子内での所得階層による格差が大きく、貧困層女子の栄養状態の悪さが目立つ。一方で、全体として栄養失調が深刻でありジェンダー格差が存在する南アジアでは、貧困層のみならず富裕

10) 乳児死亡率は1歳未満での死亡率、幼児死亡率は1歳から5歳未満までの間に死亡する率を表す。その両方を合計した乳幼児死亡率 (under 5 mortality rate) は社会開発指標としてよく用いられるが、別々の要因に影響される乳児死亡率と幼児死亡率の効果を相殺してしまうため、健康に関するジェンダー格差をみる際には、あまりふさわしくない。

11) ただし、生物学的に男子よりも女子のほうが強いと、その点を考慮に入れると死亡率の男女比率が1である場合には、同等であるというよりは若干女子に不利なジェンダー格差が存在するといえる。

表6-1 健康関連指標にみるジェンダー格差

	男子	女子	男子/女子	貧困-富裕 ギャップ* (男子)	貧困-富裕 ギャップ* (女子)
栄養失調率 (低体重児比率**)					
東アジア・太平洋地域	—	—	—	—	—
ラテンアメリカ・カリブ地域	10.9	10.8	1.01	4.45	6.04
中東・北アフリカ	11.1	10.6	1.05	2.15	2.27
南アジア	43.7	45.3	0.96	2.00	1.89
サブサハラ・アフリカ	28.3	26.7	1.06	1.98	2.02
予防接種率 (全種類接種率)					
東アジア・太平洋地域	50.5	50.9	0.99	1.44	1.58
ラテンアメリカ・カリブ地域	43.0	43.5	0.99	0.62	0.70
中東・北アフリカ	54.3	53.0	1.02	1.81	2.06
南アジア	53.0	48.4	1.10	2.21	2.11
サブサハラ・アフリカ	44.2	44.0	1.00	2.23	2.38

(出所) 上山 (2003) より作成。

(注) \*「貧困-富裕ギャップ」は、栄養失調率が貧困層/富裕層、予防接種率は富裕層/貧困層と定義される。よって、値が大きいほど、同性内での所得階層による格差が大きく、値が1よりも小さいケースでは、貧困層のパフォーマンスが富裕層を上回っている。DHSデータには所得・消費に関する変数がないため、車やテレビなど各世帯の所有資産・居住環境に関する変数を用いて、世帯の経済厚生を表す「資産指数」を推計し、それに基づいて「富裕層」(上位20%)と「貧困層」(下位20%)とに標本世帯を分類した。計算方法については、Filmer and Pritchett (1998)、上山 (2003) を参照。

\*\*年齢 (1か月単位) ごとの体重 (Weight for Age) が、基準値マイナス標準偏差の2倍を下回る場合に低体重児と定義。

層女子にも栄養失調者が多い。予防接種率は政策によるところが大きいので、所得水準による格差、ジェンダー格差ともにあまり目立った傾向はない。

## (2) 教育水準のジェンダー格差

教育は、男女別指標を比較的可なりやすい分野である。表6-2は初等・中等教育粗就学率、初等教育純就学率、成人・若年識字率からジェンダー格差をみたものである<sup>12)</sup>。全体としてサブサハラ・アフリカの中等教育就学率の低

12) 粗就学率 (gross enrollment ratio) は、ある学年に対する就学者数を、その学齢人口で割ったもの。したがって学齢人口よりも遅れた入学・進学や、落第が頻繁であると、その値は100%を上回ることがある。純就学率 (net enrollment ratio) は、ある学年において、その学齢人口に占める当該学年への就学者の比率を示したもので、必ず100%以下となる。

表6-2 男女別マクロ指標にみる教育のジェンダー格差

	初等教育粗就学率 1999*			中等教育粗就学率 1995			初等教育純就学率 2000-01		
	男子	女子	女子/ 男子	男子	女子	女子/ 男子	男子	女子	女子/ 男子
東南アジア、東アジア	105.3	106.1	1.01	65.12	58.50	0.90	92	93	1.01
ラテンアメリカ	133.3	129.6	0.97	51.88	59.09	1.14	97	96	0.99
中東・北アフリカ	99.2	91.3	0.92	67.63	55.87	0.83	81	73	0.90
南アジア	110.3	90.6	0.82	52.36	33.69	0.64	86	72	0.84
サブサハラ・アフリカ	85.5	73.0	0.85	28.36	23.47	0.83	61	56	0.92

	成人識字率 (15歳以上) 2001			若年識字率 (15から24歳) 2001		
	男子	女子	女子/ 男子	男子	女子	女子/ 男子
東南アジア、東アジア	92.4	81.3	0.88	98.6	96.6	0.98
ラテンアメリカ	90.0	88.2	0.98	91.7	95.4	1.04
中東・北アフリカ	71.8	48.8	0.68	83.9	69.6	0.83
南アジア	66.9	44.8	0.67	78.0	62.4	0.80
サブサハラ・アフリカ	70.8	54.5	0.77	82.2	73.2	0.89

(出所) 初等・中等教育粗就学率: *World Development Indicators*、初等教育純就学率、成人識字率、若年識字率: *Human Development Report 2003*

(注) \*サブサハラ・アフリカのみ、1998年の値。

さが際立つが、ジェンダー格差に関しては、南アジア、サブサハラ・アフリカ、中東・北アフリカで女子への不平等が強く、とくに南アジアの中等教育に顕著である。識字率にもほぼ同様の傾向がみられるが、特筆すべき点として、中東・北アフリカにおける女性の成人識字率の低さがある。成人非識字者は識字教育の機会を得ることが難しく、彼(女)らの多くは読み書きのできないまま一生を終える。当然、就業機会やさまざまな活動への参加が限定され、よって貧困からの脱出が難しい。現在教育を受けている子供たちが大人になれば、社会全体としての識字率は上昇していくであろう。しかしながら、過去に教育を受けることなく歳を重ねてきた人々は、識字率の変化と関係なく、依然、読み書きのできないままであることに注意するべきであろう。

表6-3では、15歳から19歳人口に占める初等教育、基礎教育修了者比率を男女別、貧困層・富裕層別にみている。南アジア、中東・北アフリカでは

表 6-3 性別、所得階層でみた教育達成率

	男性	男性	女性	女性	男性/女性		富裕層/貧困層	
	富裕層	貧困層	富裕層	貧困層	富裕層	貧困層	男性	女性
初等教育（5年生）修了者の割合（15歳から19歳）								
東アジア・太平洋地域	96.98	78.90	97.04	82.36	1.00	0.96	1.23	1.18
ラテンアメリカ・カリブ地域	92.73	53.52	88.58	55.73	1.05	0.96	1.73	1.59
中東・北アフリカ	93.20	62.20	87.33	35.80	1.07	1.74	1.50	2.44
南アジア	85.22	44.66	79.18	22.06	1.08	2.02	1.91	3.59
サブサハラ・アフリカ	76.68	39.25	68.73	32.83	1.12	1.20	1.95	2.09
基礎教育（9年生）修了者の割合（15歳から19歳）								
東アジア・太平洋地域	71.80	22.46	67.46	28.24	1.06	0.80	3.20	2.39
ラテンアメリカ・カリブ地域	56.34	12.34	53.68	12.15	1.05	1.02	4.57	4.42
中東・北アフリカ	68.20	32.27	65.23	20.33	1.05	1.59	2.11	3.21
南アジア	55.98	13.50	49.90	5.14	1.12	2.63	4.15	9.71
サブサハラ・アフリカ	24.70	4.50	21.27	3.86	1.16	1.17	5.49	5.52

(出所) Filmer 1999, Table 7b, 7cをもとに筆者作成。「富裕層」、「貧困層」の定義方法については表6-1の注\*を参照。

全体としてジェンダー格差が大きいのが、富裕層のジェンダー格差は小さい。所得階層による女子内の格差が大きく、貧困層女子の問題が深刻である。サブサハラ・アフリカは富裕層、男子も含めて全体の教育水準が低いため、その格差は小さい。これらの傾向は学年が上がるほど顕著で、とくに南アジア貧困層女子の不平等、教育水準の低さが目立つ。一方で、東アジア・太平洋地域やラテンアメリカでは貧困層においてもジェンダー格差はみられず、東アジア・太平洋地域にいたっては女子の教育水準のほうが高い。

### (3) 女性世帯主世帯の貧困

女性世帯主世帯 (Female-Headed Household: 以下 FHH と記述) は貧困や社会的差別に直面しやすく、一般に1人当たり所得も男性世帯主世帯 (Male-Headed Household: 以下 MHH と記述) のそれと比べて低い傾向にあると考えられる。市場賃金の男女格差も理由のひとつであるし、また、大部分の MHH が夫と妻の両方で構成されている一方で、FHH の多くは、死別や離婚、別居等により夫がおらず、男性労働力をもたないという世帯構造の違いのためでもある (Schultz 2001)。

しかしながら、消費支出を用いて所得貧困をみた場合に、FHH のほうが

貧困が深刻であるかについて、決定的な結論は出ていない。Lampietti and Stalker (2000) による世銀の貧困アセスメントの地域別整理からは、明確な特徴が得られない。Quisumbing, Haddad, and Pena (2001) は、途上国 10カ国の事例で貧困ラインや世帯規模をさまざまに変化させて、FHH と MHH の貧困指標を比較しているが、FHH の貧困指標のほうが統計的に有意に高いケースは、全体の 5分の1 から 3分の1 程度であった。人口保健調査 (Demographic and Health Survey: DHS) の個票データが得られる各国について各世帯の経済厚生水準を推計し、最貧層から最富裕層まで世帯を 5 分位に分類し、世帯主の性別ごとに比較したわれわれの作業結果からも、FHH に貧困層の割合が高いという傾向は明確には見出されなかった<sup>13)</sup>。

分析を困難にしているのが世帯主の定義の問題である。たとえば、夫婦および息子からなる世帯で世帯主である夫が死亡した場合に、ある地域では妻、別の地域では息子と、次の世帯主が誰になるかは経済的な役割のみならず、慣習によって異なるであろう。また、労働移動等による夫との別居世帯が増加傾向にある。FHH の貧困を考える場合には、世帯の構造や同居状況、送金等に応じたきめ細かな分類が必要であろう。実際に、離婚や死別により夫を失った女性が深刻な貧困に直面しやすいことはよく知られている。

#### (4) ジェンダー指標

ジェンダー平等と女性のエンパワーメントの促進が開発目標として明確に位置付けられたことから、ジェンダー指標の作成は国際機関においても重要視されてきている。一国のジェンダー不平等度を反映した指標としては、国連開発計画 (UNDP) のジェンダー開発指数 (Gender Development Index: GDI)、ジェンダー・エンパワーメント測定 (Gender Empowerment Measure: GEM) がよく用いられる<sup>14)</sup>。GDI は、人間開発指数 (HDI) にジェンダー不平等度を組み込んで調整した指標である。一方で GEM は、女性の政治経済活動への参加と意思決定力に焦点を当てた指標である。女性議員比

13) 詳細な分析結果は筆者まで問い合わせられたい。

14) UNDP の 3 指標 (HDI, GDI, GEM) に関する詳しい紹介および批判的検討については Bardhan and Klasen (1999) を参照されたい。

率、専門職・技術職従事者の男女比、推計された男女別収入を評価変数としており、途上国のみならず先進国も含めて、社会・経済的に高い地位で活躍する女性の割合から女性のエンパワーメントをはかろうという試みである。

現段階では男女別統計の整備が多くの分野で不十分の途上国が多いため、UNDPの2003年版『人間開発報告書』においてHDIが報告されている175カ国中、GDIが作成されているのは144カ国、GEMは70カ国が対象である。そこで三つの指標すべてが得られる69カ国でそれぞれの順位を計算し直したところ、HDIとGDI順位の相関は0.998ときわめて高く、HDIとGEMの相関も0.806、GDIとGEMの相関も0.813とかなり高いことが判明した。つまり、全体的には人間開発の進んだ国においてジェンダー不平等度も低いことがわかる。

しかし個別にみると、国による違いも大きい。たとえば、日本ではHDIが高い（9位）一方で、GDIは13位、GEMにおいては44位と、ジェンダー不平等、とくに政治・経済活動への女性参加における低さが目立つ。HDIとGDIに比べて、GEMの順位が劣る国には、ほかに韓国、アラブ首長国連邦等がある。逆にHDIとGDIに比べてGEMが相対的に優れている国としては、フィリピン、パキスタン、ナミビア、ボリビア等が挙げられる。一般にジェンダー格差が小さいとされるフィリピンのみならず、女性への不平等が強くみられるパキスタンにおいて、GEMが優れていることは興味深い。女性の国政進出度合いの高さを考えると納得できる。

ここからわかるのは、GDIやGEMは、「貧困側面に重きを置いたジェンダー分析」の指標としては不十分だということである。GDIは、HDIの各指標をジェンダー間格差によって微修正した指標であるから、国レベルの比較ではHDIとそれほど異なった値を示さないのは当然である。GEMは、女性のエンパワーメントとはいうものの高所得者層の女性を対象とした、大多数の途上国女性の日常生活とはかけ離れた指標である。途上国では、男女格差はもちろんのこと、社会階層間の格差も大きな問題である。つまり、大部分の女性が多くの権利を剝奪された状態であるのに対し、一部の富裕層に生まれた女性は高学歴で社会的地位も高いというような、女性内部の格差もまた深刻である。したがって、GEMが高ければ、多くの女性が高い社会的

地位や高収入獲得の機会をもつと解釈するのは、必ずしも正しくない。貧困側面に重きを置いたジェンダー指標、たとえば低所得者層が従事する農業やインフォーマル・セクターでの女性の経済活動を評価した指標が望まれる。

## 5 おわりに

世界中に貧困に苦しむ女性がどの程度いるのだろうか。これまでも、国連開発計画（UNDP）が1995年の『人間開発報告書』のなかで貧困層の70%が女性であるとの主張をするなど、相対的に女性の貧困が深刻であることはしばしば指摘されてきた。しかしながら、経済理論に基づいた定量的根拠をもったジェンダー分析は少なく、女性の貧困が正確にはなかなかみえてこなかった。それを紐解く糸口として進展してきたのが家計内資源配分に基づくジェンダー格差の研究である。

このような分析の進展は、近年におけるマイクロデータの充実によるところが大きい。個票データの公開を前提とした途上国の家計調査は、世銀の生活水準指標調査（LSMS）や人口保健調査（DHS）を中心に進められてきた。とくに、家計レベルの経済変数のみならず、個人の健康状態に関する情報や、女性のエンパワーメント、世帯内でのバーゲニング等ジェンダー分析に欠かせない情報が集められるようになってきていることは非常に意義深い。

地域や社会階層ごとに貧困、ジェンダー格差の特徴とそれを生み出している家計内資源配分のメカニズムが把握できれば、貧困削減とジェンダー格差是正のための政策を効率的に実施することが可能となる。たとえば、女子への教育投資を促すうえで、労働市場における女子雇用に補助金を出すこと、女性の男性に対する交渉力が高まるような制度改革を行うこと、教育のための所得移転を行うこと、などの選択肢のどれが最も有効か、それらを実施する際にどの階層や地域にターゲットを当てるべきか、世帯内の誰を所得移転の対象とすべきか——これらの間に答えるのが、マイクロデータに基づく貧困とジェンダー分析なのである。



## 参考文献

- 上山美香、2003、「定量的貧困指標に基づく健康・教育・ジェンダー側面から見た地域別貧困の諸形態」、平成14年度国際協力事業団準客員研究員報告書。
- 黒崎卓、2001、『開発のミクロ経済学——理論と応用』、岩波書店。
- 、2003、「貧困の動態的分析——研究展望とパキスタンへの応用」『経済研究』、第54巻、第4号、pp.353-374。
- 、2004、「貧困・不平等研究におけるセンの貢献」絵所秀紀・山崎幸治編『アマルティア・センの世界——経済学と開発研究の架橋』、晃洋書房、pp.83-102。
- 澤田康幸、2003、「教育開発の経済学——現状と展望」大塚啓二郎・黒崎卓編『教育と経済発展——途上国における貧困削減に向けて』、東洋経済新報社、pp.13-48。
- 山崎幸治、1998、「貧困の計測と貧困解消政策」絵所秀紀・山崎幸治編『開発と貧困——貧困の経済分析に向けて』、アジア経済研究所、pp.73-130。
- Bardhan, K. and S. Klasen, 1999, “UNDP’s Gender-Related Indices: A Critical Review,” *World Development*, Vol.27, No.6, pp.985-1010.
- Behrman, Jere R., 1997, “Intrahousehold Distribution and the Family,” in Mark R. Rosenzweig and Oded Stark eds., *Handbook of Population and Family Economics*, Vol.1A, Amsterdam: Elsevier Science Publisher, pp.125-187.
- Behrman, Jere R. and A. B. Deolalikar, 1988, “Health and Nutrition,” in H. Chenery and T. N. Srinivasan ed., *Handbook of Development Economics*, Vol.1, Amsterdam: North-Holland, pp.631-711.
- Deaton, Angus, 1997, *The Analysis of Household Survey: A Microeconometric Approach to Development Policy*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Drèze, J. and, A. Sen, 1989, *Hunger and Public Action*, Oxford: Clarendon Press.
- Filmer, Deon, 1999, “The Structure of Social Disparities in Education: Gender and Health,” World Bank Policy Research Report on Gender and Development, The World Bank, Washington, D.C.
- Filmer, Deon and L. Pritchett, 1998, “The Effect of Household Wealth on Educational Attainment: Demographic and Health Survey Evidence,” Pol-

- icy Research Working Paper No.1980, The World Bank, Washington, D.C.
- Findlay, Jeanette and R. E. Wright, 1996, "Gender, Poverty and the Intra-household Distribution of Resources," *Review of Income and Wealth*, Vol. 42, No.3, pp.335-351.
- Haddad, L. and J. Hoddinott, 1997, *Intrahousehold Resource Allocation in Developing Countries*, Baltimore: The Johns Hopkins University Press.
- Haddad, L. and R. Kanbur, 1990, "How Serious is the Neglect of Intra-household Inequality?" *Economic Journal*, Vol.100, No.402, pp.866-881.
- Lampietti, J. and L. Stalker, 2000, "Consumption Expenditure and Female Poverty: A Review of the Evidence," Policy Research Report on Gender and Development Working Paper Series No.11, The World Bank, Washington, D.C.
- Pitt, M. M. , M. R. Rosenzweig, and M. N. Hassan, 1990, "Productivity, Health and Inequality in the Intrahousehold Distribution of Food in Low-Income Countries," *American Economic Review*, Vol.80, No.5, pp.1139-1156.
- Quisumbing, A. R., L. Haddad, and C. Pena, 2001, "Are Women Overrepresented among the Poor? An Analysis of Poverty in 10 Developing Countries," *Journal of Development Economics*, Vol.66, No.1, pp.225-269.
- Quisumbing, A. R. and J. Maluccio, 2003, "Resources at Marriage and Intra-household Allocation: Evidence from Bangladesh, Ethiopia, Indonesia, and South Africa," *Oxford Bulletin of Economics and Statistics*, Vol.65, No.3, pp.283-327.
- Rosenzweig, M. R. and P. T. Schultz, 1982, "Market Opportunities, Genetic Endowments, and Intrafamily Resource Distribution: Child Survival in Rural India," *American Economic Review*, Vol.72, No.4, pp.806-815.
- Sen, Amartya, 1990, "More Than 100 Million Women Are Missing," *The New York Review of Books*, December 20 (川本隆史訳、「1億人以上の女たちの生命が喪われている」【みすず】、第367号、1991年10月)。
- Schultz, Paul T., 2001, "Women's Roles in the Agricultural Household: Bargaining and Human Capital Investments," in B. L. Gardner and G. C. Rausser ed., *Handbook of Agricultural Economics*, Vol.1A, Amsterdam: North Holland, pp.383-456.
- Singh, I., L. Squire, and J. Strauss eds., 1986, *Agricultural Household Models:*

*Extensions, Applications and Policy*, Baltimore: Johns Hopkins University Press.

Strauss, J. and D. Thomas, 1995, "Human Resources: Empirical Modeling of Household and Family Decisions," in Jere Behrman and T. N. Srinivasan ed., *Handbook of Development Economics*, Vol.3A, Amsterdam: North-Holland, pp.1883-2023.

Udry, Christopher, 1996, "Gender, Agricultural Production, and the Theory of the Household," *Journal of Political Economy*, Vol.104, No.5, pp.1010-1045.

### 統計データに関するウェブサイト

\* マクロデータ (各国ごとの基本的な男女別マクロ統計)

世界銀行 *World Development Indicators* (Women in Development):

[http://www.worldbank.org/data/wdi2005/pdfs/Table1\\_5.pdf](http://www.worldbank.org/data/wdi2005/pdfs/Table1_5.pdf)

Millennium Development Goals (MDGs):

<http://www.developmentgoals.org/gender-eq.pdf>

HNP (Health Nutrition and Population):

<http://www.worldbank.org/poverty/health/data/index.htm>

Gender Stats: <http://genderstats.worldbank.org/>

国連開発計画 *Human Development Indicators*:

<http://hdr.undp.org/statistics/data/>

国連統計局 Women Watch:

<http://www.un.org/womenwatch/resources/stats.htm>

\* ミクロデータ (家計調査などの個票データで一般に公開されているもの)

世界銀行 LSMS (Living Standard Measurement Study):

<http://www.worldbank.org/lsms/>

人口保健調査 DHS (Demographic and Health Survey):

<http://www.measuredhs.com/>

国際食糧政策研究所 (IFPRI): <http://www.ifpri.org/>